

矛盾だらけの 新たな議員年金に NO!

くにかね久子(大和市民会議/市議)

神奈川ネットは、議員のための年金制度に「やっぱりNO!」

2018年度議員年金負担金自治体調査

自治体名	議員数	議員報酬(円)	負担金(円)
県	105	970,000	158,523,780
横浜市	86	953,000	244,418,880
川崎市	60	830,000	165,620,640
相模原市	46	670,000	128,491,600
横須賀市	41	646,000	116,525,280
平塚市	28	502,000	64,540,000
鎌倉市	26	479,000	57,546,320
藤沢市	36	565,000	91,450,800
小田原市	28	480,000	61,608,960
茅ヶ崎市	27	453,000	56,059,600
逗子市	17	417,050	31,026,000
三浦市	13	442,000	26,389,480
秦野市	24	430,000	47,618,880
厚木市	28	452,000	58,122,400
大和市	28	439,000	56,474,880
伊勢原市	21	435,000	40,612,200
海老名市	22	420,000	42,356,000
座間市	22	419,000	42,642,160
南足柄市	16	338,000	25,144,960
綾瀬市	20	398,000	36,672,000
葉山町	14	400,000	17,491,680
寒川町	18	368,000	22,599,120
大磯町	14	315,000	18,821,040
二宮町	14	283,000	18,179,280
中井町	12	254,000	13,752,000
大井町	14	257,000	16,895,760
松田町	12	250,000	13,752,000
山北町	14	255,000	16,895,760
開成町	12	260,000	14,482,080
箱根町	14	290,000	18,611,040
真鶴町	11	242,000	12,101,760
湯河原町	14	290,000	18,821,040
愛川町	16	340,000	21,269,760
清川村	10	246,000	11,610,000
合計	883		1,787,127,148

神奈川ネット調査

現在、廃止された地方議員年金制度に代えて検討されているのが、地方議員の厚生年金加入です。

全国市議会議長会は「厚生年金への地方議員の加入について～論点を改めてご理解いただくために～」と称したパンフレットを各議会に送り、早期の加入実現に向けた協力要請を行っています。この中には「地方議員の厚生年金への加入を求めるもので旧議員年金制度の復活ではありません」「新たに制度を設けて財政負担を強いるものではありません」と、強調して記載されています。

しかし、地方議員は選挙により選出されており、雇用関係のある職員とは同じではありません。地方議員が厚生年金に加入すると、年金保険料で170億円、医療保険分で110億円と約280億円もの税の負担が新たに生じると試算されています。廃止された地方議員の「議員年金」も終身

払い続けられ、現在も共済会に負担金を支払っています。(表参照)

議員を厚生年金に加入させる法改正について、議論は尽くされていません。矛盾だらけの新たな議員年金にNO!を突きつけ、強くけん制していきます。



10/2 子どもの居場所を 大西いづみ(ネット宮前/市議)

子どもの居場所と権利プロジェクトで、川崎市子ども夢パークに行き西野博之所長の話伺いました。川崎市は2000年に「川崎市子どもの権利に関する条例」を制定しました。子どもを二人の人間として尊重し、子どもの権利を守り、自分らしく生きていく、そのための居場所として作ったのが子ども夢パークです。

児童虐待・不登校・いじめ・引きこもりなど、自己肯定感が低く、生きづらさを抱えている子どもにとって、ありのままの自分を受け入れてくれる居場所はとても大切です。ここは遊びを制限する禁止事項をなるべく作らず、井戸水での泥んこ遊びや工具を使うこと、たき火など、何でもチャレンジできて、また安心して失敗できる環境があります。子どもたちの「やってみよう」がいつもあるところです。不登校児童・生徒のための公設民営の「フリース



ペースえん」や市からの委託事業や独自事業での学習支援も行っています。日々の暮らしを大切に、毎日昼食を作り、大勢で食卓を囲みます。「ひとりじゃない」ことから安心感も生まれるといえます。障がいのあるなしにかかわらず、年齢の異なるいろいろな子どもたちが混ざり合い、多様な存在に気づき元気になる場所がここにはあります。

「生きていく」それだけで祝福される居場所が、どの子どもにも必要です。これからは、ありのままの自分でいられる学校以外の多様な居場所を、身近な地域の中に提案していきます。



特別支援学校高等部の 自力通学の支援拡充を 県議会だより

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

県立特別支援学校知的障害教育部門の高等部になると、自立と社会参加のためスクールバス乗車が出来なくなります。そのため保護者が学校まで送迎することは珍しくありません。自宅から学校まで約20キロを超えて往復する等、親の負担も大きくなっています。生活支援サービスの移動支援サービスがありますが、原則通学には利用できない自治体が多く、「高等部は義務教育ではないので無理に学校に通わせなくても良いと考えているのかと疑問に思う」と保護者からの声がありました。

県では、学校長に聞き取りし、スクールバス通学を希望しているが乗車できない高等部生徒は11人いるとの調査結果を発表しましたが、本人や保護者への聞き

取りはしていません。また、自立と社会参加のための自力通学と言っても、高等部に上がった時から、家から学校まで一人で通学できる生徒ばかりではなく、徐々に一人で通える距離を延ばすなどの工夫もされておらず、通学支援計画も必要です。

9月議会の一般質問では、ニーズ調査をすること、そして一人ひとりの力に合わせた計画策定の必要性を求めました。さらに学校ごとに行っている、地域を巻き込み自力通学できる環境整備をしている事例を共有化させることも提案しました。

障がいを持つ子どもの親だけに負担を強いるのではなく、共に生き、支え合う社会にするためのアクションをしていきます。

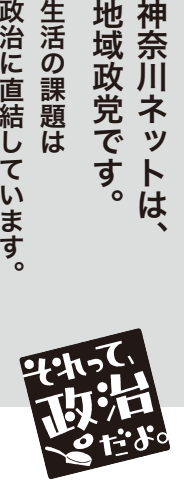
9/20

プラスチックリサイクルの現場を視察 三宅真里(ネット鎌倉)

川崎ブロック主催で、廃プラスチックをケミカルリサイクルしている昭和電工を視察しました。昭和電工川崎工場は、川崎の臨海部にあり、プラスチックのケミカルリサイクル施設として国内最大規模で、一日195tの処理能力を有し、神奈川県下の多くの自治体の容器包装プラスチックを処理しています。ケミカルリサイクルは、使用済みプラスチックを分子レベルに分解し、新品と同等の製品に再生する手法です。昭和電工では、2段階加熱のガス化炉でプラスチックから水素・一酸化炭素を取り出し、アンモニアの製造や炭酸製品(ドライアイスや炭酸飲料など)の原料に有効利用する事業を行っています。アンモニアは、虫刺されに効く「キンカン」、アクリルやナイロン繊維の原料、農業用肥料等に利用されています。また、アンモニア製造で出てくる副産物もリサイクルに回すなど、製造プロセスそのものが世界的なエコマーク認定を取得しました。新たな

事業として、低炭素水素を市内殿町のホテルに供給し、電気や熱エネルギーとして利用しています。使用済みプラスチックの再生利用を追求し、資源循環型の社会の実現に貢献している企業です。

日本のプラスチック回収量は903万t。リサイクル率は86%とされていますが、そのうち再生はわずか13%に留まり、残りはサーマルリサイクルと輸出です。中国や東南アジア諸国がプラスチックの輸入規制を行い、海洋流出も社会問題になっています。日本は、一人当たりのプラスチック廃棄量は世界第2位。プラスチック削減とリサイクルの向上を両輪で進めていくことが急務です。



神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

- 今月の神奈川ネット
- 市民の生活・活動法律相 10/16(水)
 - 介護保険アクションチーム: 10/17(木)
 - 川崎子ども夢パーク視察、ゲノム食品表示PJチーム: 10/18(金)
 - プラスチックごみPJ: 10/24(木)
 - チャレンジ基金調査チーム: 11/5(火)

編集後記 10月から消費税が10%になった。これに伴い政府は景気の落ち込み防止策としてキャッシュレス支払いの5%還元を来年6月まで導入したが、対象が中小事業者であるとか、登録が必要等と手続きが面倒なため、利用は一部の人に限られており、不公平感はない▼また、同時に始まった保育園や幼稚園の無償化についても、保育料や送迎バス代・給食費などの便乗値上げも生じている▼今回の消費税増税分は全額社会保障に充てられているが、実際には借金返済に半額が使われる。そもそも、その借金の原因は防衛費の増大などである。税の配分のあり方が正に問われる。(C・M)